

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	3,849,793	6,232,429	23,234,694
経常利益又は経常損失() (千円)	69,248	222,123	978,828
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	166,500	89,895	217,170
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,500	104,126	220,276
純資産額(千円)	2,452,868	2,871,244	2,839,645
総資産額(千円)	8,457,359	12,701,968	12,184,426
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6,887.00	3,718.37	8,982.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.0	22.6	23.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第16期及び第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

5. 第16期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)は、ライセンス事業に進出いたしました。これは、当社の子会社である株式会社ゴールドマジックが前連結会計年度において、低価格高品質の新規業態として開発・出店した『やきとり 金(まるきん)』(平成24年5月31日現在 直営4店舗展開)が好調に推移していることから、同業態をライセンスモデルとして事業展開することで当社グループの業績拡大、安定収益化等が図れると判断したものであります。この結果、当社グループは、当第1四半期連結累計期間から、飲食、アミューズメント、ライセンスの3事業を営むこととなり、当該3事業をセグメント情報における報告セグメントとしております。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかな回復基調が見られたものの、依然として厳しい状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、加えて、消費税率引き上げ論議にともなう消費マインドの低下が懸念されるなど、引き続きなお予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは当期を第2創業期と位置付け、『世界一のエンターテインメント外食企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、マルチブランド戦略へ舵を切り、ブランディング及びマーケティング強化による集客力向上に積極的に取り組む一方、センター物流の推進等によるコスト削減、店舗のスクラップ&ビルド及び業態変更にも取り組んでまいりました。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、ライセンス事業に進出いたしました。これは、当社の子会社である株式会社ゴールデンマジックが前連結会計年度において、低価格高品質の新規業態として開発・出店した『やきとり 金(まるきん)』（平成24年5月31日現在 直営4店舗展開）が好調に推移していることから、同業態をライセンスモデルとして事業展開することで当社グループの業績拡大、安定収益化等が図れると判断したものであります。今後、同事業を当社グループの新たな事業の柱とすべく積極的に取り組んでまいり予定であります。

当社グループ各社の店舗展開状況及び直営店舗数につきましては、当社単体では3店舗の業態変更を実施し計91店舗、株式会社ゴールデンマジック及び株式会社サンブルは両社各1店舗のグループ内譲渡を実施しそれぞれ計39店舗（ライセンス店舗数はゼロ）、4店舗となり、株式会社シークレットテーブルは2店舗のグループ内譲受、3店舗の業態変更により計34店舗、アミューズメント事業を主に展開する株式会社バグースは新業態となります「Hiroo Golf IMPACT」（ゴルフスクール）1店舗の新規出店、3店舗の退店により計52店舗となっております。

米国ハワイ州の日本食レストラン1店舗を含めた平成24年5月31日現在における当社グループの直営店舗数は、計221店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高6,232百万円（前年同期比61.9%増）、営業利益183百万円（前年同期は93百万円の営業損失）、経常利益222百万円（前年同期は69百万円の経常損失）、四半期純利益89百万円（前年同期は166百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計累計期間において、当社グループはライセンス事業に進出したことにより、同事業を新たなセグメントとして追加しております。

飲食事業

マルチブランド戦略へ舵を切りました飲食事業におきましては、当社グループの強みである「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,624百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は411百万円（前年同期比125.3%増）となりました。

アミューズメント事業

「BAGUS」ブランドにて展開しておりますアミューズメント事業におきましては、ピリヤード・ダーツ部門では初心者ターゲットとした新規顧客層の獲得に注力し、複合カフェ部門ではエリアに適した価格帯の新ブランドを追加投入することで、集客力向上に取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,581百万円、セグメント利益は182百万円となりました。

なお、同セグメントにつきましては前年同期実績がないため、前年同期比較はしてありません。

ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、定期的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集を実施いたしました結果、当第1四半期連結累計期間において14加盟を獲得することができました（但し、平成24年5月31日現在 14加盟全て未出店）。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

なお、同セグメントにつきましては前年同期実績がないため、前年同期比較はしておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ517百万円増加し、12,701百万円となりました。主な要因といたしましては、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が729百万円増加した一方、有形固定資産が62百万円、投資その他の資産が119百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し、9,830百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び社債がそれぞれ251百万円、119百万円、140百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、2,871百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金及び為替換算調整勘定がそれぞれ17百万円、14百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,110	24,220	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません(注)1
計	12,110	24,220	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成24年6月1日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が12,110株増加し、24,220株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	12,110	-	502,015	-	492,015

(注) 平成24年6月1日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が12,110株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 普通株式 22	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,088	12,088	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,110	-	-
総株主の議決権	-	12,088	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイヤモンド ダイニング	東京都港区西新橋三 丁目7番1号	22	-	22	0.2
計	-	22	-	22	0.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,554	3,040,648
売掛金	282,951	310,877
商品	10,399	12,802
原材料及び貯蔵品	109,861	108,583
その他	879,433	847,017
貸倒引当金	1,350	1,937
流動資産合計	3,592,850	4,317,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,373,697	7,171,319
減価償却累計額	4,325,068	4,247,706
減損損失累計額	498,596	421,258
建物(純額)	2,550,031	2,502,354
工具、器具及び備品	2,150,811	2,143,237
減価償却累計額	1,816,422	1,814,679
減損損失累計額	60,088	48,495
工具、器具及び備品(純額)	274,300	280,062
土地	90,216	90,216
リース資産	481,772	455,985
減価償却累計額	171,804	186,378
減損損失累計額	25,875	7,650
リース資産(純額)	284,093	261,956
建設仮勘定	965	2,301
有形固定資産合計	3,199,608	3,136,891
無形固定資産		
のれん	605,653	574,214
その他	28,292	34,316
無形固定資産合計	633,945	608,530
投資その他の資産		
差入保証金	4,241,165	4,103,833
その他	516,856	534,720
投資その他の資産合計	4,758,021	4,638,553
固定資産合計	8,591,575	8,383,976
資産合計	12,184,426	12,701,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,045	505,761
短期借入金	491,600	743,200
1年内返済予定の長期借入金	1,812,372	1,931,392
1年内償還予定の社債	140,000	180,000
未払法人税等	261,112	131,420
賞与引当金	48,385	119,914
株主優待引当金	7,339	6,786
資産除去債務	20,263	7,704
その他	1,527,851	1,533,061
流動負債合計	4,805,970	5,159,241
固定負債		
社債	420,000	560,000
長期借入金	3,039,335	3,039,747
資産除去債務	377,922	391,539
負ののれん	236,368	205,930
その他	465,184	474,266
固定負債合計	4,538,810	4,671,482
負債合計	9,344,780	9,830,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,844,922	1,862,290
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	2,836,539	2,853,906
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,105	17,337
その他の包括利益累計額合計	3,105	17,337
純資産合計	2,839,645	2,871,244
負債純資産合計	12,184,426	12,701,968

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	3,849,793	6,232,429
売上原価	1,013,791	1,419,226
売上総利益	2,836,001	4,813,203
販売費及び一般管理費	2,929,752	4,629,870
営業利益又は営業損失 ()	93,750	183,332
営業外収益		
負ののれん償却額	30,438	30,438
その他	10,369	38,719
営業外収益合計	40,808	69,158
営業外費用		
支払利息	15,935	23,806
その他	370	6,560
営業外費用合計	16,305	30,367
経常利益又は経常損失 ()	69,248	222,123
特別利益		
固定資産売却益	1,300	34,183
特別利益合計	1,300	34,183
特別損失		
固定資産除却損	-	37,666
減損損失	35,739	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,737	-
その他	7,012	-
特別損失合計	163,490	37,666
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	231,438	218,640
法人税等合計	64,938	128,745
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	166,500	89,895
四半期純利益又は四半期純損失 ()	166,500	89,895

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	166,500	89,895
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	14,231
その他の包括利益合計	-	14,231
四半期包括利益	166,500	104,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,500	104,126
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結貸借対照表日後(平成24年6月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	
減価償却費	147,862千円	減価償却費	183,448千円
のれんの償却額	11,400千円	のれんの償却額	43,939千円
負ののれんの償却額	30,438千円	負ののれんの償却額	30,438千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,440	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	72,528	6,000	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,624,799	1,581,630	26,000	6,232,429	-	6,232,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,624,799	1,581,630	26,000	6,232,429	-	6,232,429
セグメント利益	411,163	182,737	15,907	609,808	426,476	183,332

(注)1. セグメント利益の調整額 426,476千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結累計期間において、当社グループはライセンス事業に進出したことにより、同事業を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	6,887円00銭	3,718円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	166,500	89,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(千円)	166,500	89,895
普通株式の期中平均株式数(株)	24,176	24,176

(注)1. 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結貸借対照表日後(平成24年6月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純損失金額 13,774円01銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成24年6月1日付で、株式分割を下記のとおり実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上、投資家層の更なる拡大を目的として、株式の分割を行うものであります。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成24年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 12,110株

今回の分割により増加する株式数 12,110株

株式分割後の当社発行済株式総数 24,220株

株式分割後の発行可能株式総数 100,000株

今回の株式分割に際しては、資本金の増加はありません。

3. 日程

・基準日公告日 平成24年5月16日

・基準日 平成24年5月31日

・効力発生日 平成24年6月1日

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。